

令和6年度 第1回郡山市中小企業及び小規模企業振興会議 会議録（要旨）

日時：2024（令和6）年7月12日（金）14:00～16:00

場所：郡山市役所西庁舎5階 5-1-2 会議室

【出席者】

委員：初澤敏生会長、大槻礼子副会長、河内勉委員、小林文紀委員、佐藤保委員、
鈴木英夫委員、大橋真孝委員、諸橋有紀子委員、柳沼広人委員、臼井一雄
委員、吉田由美子委員、鷲谷恭子委員
（欠席：福島勲委員、柳田美華委員）

事務局等：桜井産業観光部長、鈴木産業観光部次長兼観光政策課長、齋藤産業雇用政策課長、古川産業創出課長、馬場産業雇用政策課長補佐、佐々木産業雇用政策課雇用政策室長、小島産業雇用政策課産業政策係長、高橋産業雇用政策課産業振興・輸出推進係長、伊達産業雇用政策課産業政策係主任、浅野産業雇用政策課産業政策係主査

【傍聴者】：なし

1 開会（司会：伊達主任）

2 会長挨拶

- ・ご多忙の中、委員の皆様にはご出席いただき感謝申し上げます。
- ・本日は議題が2つあるが、委員の皆様の活発な意見をお願いしたい。

3 委員紹介

- ・大橋真孝委員の紹介、委員から一言、挨拶。
- ・事務局提案により「郡山市附属機関等の設置及び運営に関する指針」に基づき、会議の公開の可否について協議し、会議を公開することに決定。

4 議事

会長が議長となり議事を進行。

(1) 令和5（2023）年度郡山市産業振興施策の実績（確定）について

事務局から資料1により、令和5年度郡山市産業振興施策の実績（確定）について説明。

(初澤会長)

- ・委員の皆様から御意見、御質問があればお願いしたい。

(初澤会長)

- ・令和5年度事業の実績であるが、昨年度中に支出されているものか。

(齋藤課長)

- ・補助申請などは、全て昨年度中に行われている。実際の支出としては出納整理期間である5月31日までに行っている。なお、業務改善賃上げ応援補助金は国の補助金の上乗せで市が補助するものであるが、国の申請期間が大幅に延長されたため市の申請期間も延長しているので、残額は今年度に繰り越している。

(小林委員)

- ・業務改善賃上げ応援補助金の執行率が低いが、組み立てはどのようなものか。

(佐々木室長)

- ・国の補助金だが、生産性を向上するための設備を導入し、併せて賃上げも行っていくというものであり、市でも60万円を上限として上乗せするものである。

(小林委員)

- ・対象となる設備は国が指定したものか。

(佐々木室長)

- ・幅が広く、生産性の向上が図られるものであれば、ほぼ対象となる。是非、活用していただきたい。

(鷲谷委員)

- ・スタートアップ支援補助金だが、実績が少ないと感じている。何か足かせになっているものがあるのか。

(高橋係長)

- ・昨年10月からこの制度が施行になったため、半年間の実績となっている。また、申請にあたり市の支援制度を受けることが前提である。
- ・創業する方が増えてきており、今年度は相談も含め10件程度あるので、実績は増えると考えている。

(河内委員)

- ・政策開発課でやっていたスモールスタート事業との違いは何か。

(高橋係長)

- ・スモールスタート事業は創業の伴走支援を行っていたものであるが、スタートアップ支援事業は実際に起業するときにかかる必要経費の補助をしている。

(河内委員)

- ・スモールスタート事業からスタートアップ支援事業に移るというイメージか。

(高橋係長)

- ・金銭的なサポートはスタートアップ支援事業だけである。スモールスタート事業は創業する際の相談系である。

(齋藤課長)

- ・家賃や調理場設備等を導入した場合の費用は、スタートアップ支援事業で補助している。

(高橋係長)

- ・スモールスタート事業は形にしていく段階で、実行する際の資金支援はスタートアップ支援事業である。

(2) 中小企業等振興に関する意見交換について

名簿順により、各委員から中小企業等振興に関する意見について発言。

(初澤会長)

- ・各委員から、中小企業等が抱える課題や、中小企業等の進行のために行政に望む支援策等について、事前に提出いただいた資料2「意見等シート」をもとに、一人当たり3分程度で発言をお願いします。

(大槻委員)

- ・中小企業が抱える課題については、人手不足・労働力不足が大変顕著な問題として挙がっている。また、資材の高騰分をなかなか価格に転嫁できていない状況も見られる。
- ・地方に人口が流入するような施策が重要である。大学等を出でUターン、Iターンで戻ってくる施策を今も実施していると思うが、より強いものが必要なのではないかと感じている。
- ・企業誘致については、本社機能も郡山にもってきてもらうような施策を期待する。
- ・起業や創業支援について、市の補助金があるようだが、まだまだ周知がなされて

いない部分もあったり、使いやすさという点では、問題がある部分もあったりするので、そういったところを見直ししながら、更なる支援をお願いしたい。

- ・補助金や助成金など、良いものがあると思うが、それがなかなか事業者伝わっていないと感じる。それが執行率にも表れているので、周知の方法については更なる検討が必要ではないか。
- ・豊かな地域資源があるので、インバウンドを含め郡山に来る人を増やしていく施策が必要ではないか。

(齋藤課長)

- ・Uターンのお話があったが、こちらについては、今年度、力を入れた新規事業を行っており、「学生Uターン・地元雇用促進事業」を7月3日にビッグパレットふくしまで開催したところであり、高校生に職業体験をしていただいた。また、12月には「Out of KidZania in こおりやま」を開催予定である。

(河内委員)

- ・中小企業が人材不足に陥っている状況の中で、「キャリア教育」を中小企業に上手く利用してもらえないかと考えている。特に中学生に職場体験をしてもらうことを、応援してほしい。地域にどのような中小企業が存在しているか、また、どのような仕事を行っているかを、生徒の皆さんに伝えたい。
- ・地域内経済循環のために中小企業を活用できないかと考えている。「大手×地元」大手のノウハウは地元の中小企業にはないところがたくさんあるので、それを吸収する意味でも「大手×地元」の発注の仕方や、事例をたくさん作っていただき、その結果として地元企業が育つのではないか。「大手×地元」の受注ができる制度があるとよい。
- ・補助金や助成金の制度について、産業雇用政策課 LINE を見ている人が少ない。登録者数をもっと増やせないのか。例えば1万人以上登録するような方策を考えた方がよいのではないか。

(齋藤課長)

- ・「キャリア教育」については、以前は同友会から一覧をいただいて、教育委員会で活用をさせていただいていたが、コロナで行っていなかったなので、教育委員会の担当部署に話をつなげたい。
- ・本市の補助金・助成金診断のシステムについては、国・県・市の補助金がスマホ等で一括検索できるシステムであり、金融機関、会議所、商工会などからも使いやすいとの話を伺っているが、なかなか事業者に広がらないところもあるので、積極的に周知していきたい。

(小林委員)

- ・中小企業が抱える課題は、人手不足、原材料高、水道光熱費高騰、後継者不足である。
- ・行政に望む支援施策だが、国・県・市の縦割りなのか横割りなのか分からないが、国が補助したところに更に上乗せというのは、分かりやすいようで分かりにくい
- ・地中熱や水素といったエネルギーを活用した、中小企業振興は色々と選択肢があると思うので、検討していただきたい。

(齋藤課長)

- ・事業者にとって分かりやすい事業のやり方を、国、県や商工会議所、商工会等と協議しながら、分かりやすい形でお示ししていきたい。

(佐藤委員)

- ・中小企業が抱える課題として、適切な人材の確保がある。IT 関連でいえば、大手の IT 系の企業の初任給が上がっている。その差を中小企業が補填するのはなかなか難しい問題であり、結局、大手に人材を持って行かれてしまう。中小企業が IT 系の人材を確保するという知恵があると、適切な人材の確保ができている。
- ・チャレンジ新製品認定事業だが、色々なところからの引き合いがあり、行政が関与しているということで、信用が増しているところがあるので、一定の効果はあるので、継続をお願いしたい。
- ・中小企業の振興については、長期に渡って集中と選択をした方がよいのではないか。突っ込むところは突っ込んだ方がよいと思っているので、分散型よりは、もう少し集中した方が予算としてよいと思う。
- ・IT 業界ではこれまで物価高を感じるころはなかったが、円安の影響が IT 業界にも出てきており、IT のパーツパーツが海外に依存している部分があるので、その調達に円安に持っていかれている。

(齋藤課長)

- ・確かに大企業の方が、中小企業より賃金が高いと思う。それどころか、GAFA（ガーファ）に持って行かれていると報道されている。そういった問題に対しては、行政としても勉強していきたいと考えている。

(古川課長)

- ・チャレンジ新製品の認定受けた事業者からは、全国から問い合わせがきているといった声もいただいております、来年度も引き続き実施していきたいと思っている。

(桜井部長)

- ・初任給の話だが、確かに初任給をある企業が上げると、また次が上げていくとい

った、いちごっこで決定打がない。ただ、東京エリアと郡山エリアの違いは何か、郡山エリアでも良いものが確かにある。例えば、家賃だが、東京に住むと10万円を超えるところが、郡山だと10万円以内でもある程度は確保できる。また、通勤時間にしても、首都圏との違いがあり、それを生涯的な賃金で考えたら、どうなのか。後は、福利厚生の方での見せ方もある。ただ単に、金額で比較してしまうとA社とB社、高い低いという見せ方になってしまうが、その辺の見せ方もあるのかと思う。地元の企業の話を知っていると、やはり初任給だけだと太刀打ちできないというところで、そういう見せ方をしているというのを知っている、参考にしていただきたい。

(鈴木委員)

- ・ 事業者への経営指導を行っているが、従業員が5人以下とか20人以下とか小規模事業者が多い。事業の経営改善を行いマイナスからゼロへ引き上げていくことになるが、個々の課題が多すぎるとは感じている。
- ・ 事業者から何か使える補助金はないのかという問い合わせがまだまだ多くある。コロナ禍では、こちら側からどんどん補助金や給付金を交付したことから、その名残りかとは思っているが、事業者も前向きに進んでほしいと感じている。郡山の事業者が元気になることが、最終的に市民や地域のためになるので、積極的に支援を行っていききたい。

(大橋委員)

- ・ 中小企業の皆様が危機を迎えているということ、皆様の話を伺っていてとても感じている。大企業も人手不足は同様の課題であり、雇用を確保するのは、大企業も含めてかなり苦しい状況なので、今後、どうやっていくかを考えていかなければならないと改めて実感した。
- ・ 補助金の活用推進については、積極的に推進していきたい。
- ・ サプライチェーンの中で、脱炭素がキーワードになっている。中小企業が脱炭素に向けての取り組みを先行して行うことで、大企業に対しリードが取れるのではないかな。

(齋藤課長)

- ・ 本市の補助金・助成金診断システムについても、周知に協力をお願いしたい。

(諸橋委員)

- ・ 中小企業は賃上げが一番の課題である。退職した分の採用を繰り返すのは、中小企業にとっては負担になっている。自分の会社になるが、働きやすい職場にするため、「分単位の賃金」を取り入れた。
- ・ 育パパサポート奨励事業は、喜んでいる事業者が多い。ただ、恩恵を受けられる

のが、男性に限られている。また、代替要員の確保が課題になっているが、短時間で育休明けに働きたい方の代替というと、なかなか見つからない。ここに何かしらの補填をしてもらえたり、代替要員の確保が出来たりすると、働ける環境が整うのではないか。

- ・業務改善助成金について、郡山市は早く取り組んでおり使いやすいが、12.5%と実績が悪いことに驚いている。

(齋藤課長)

- ・育パパサポート奨励事業については、使いやすいように見直しを行い、経験談の作文はやめたところである。
- ・業務改善助成金の執行率については、予算を繰り越したところであり、今年度も継続して申請を受け付けているので、これから実績が上がってくる。

(柳沼委員)

- ・人手不足、材料費高、光熱費高騰などが中小企業の課題である。
- ・京都の繁盛店に視察に行くが、人手不足での苦労はしていないようで、その仕組みを勉強したいと考えている。

(臼井委員)

- ・中小企業等が行政に望んでいる支援策は補助金ではないか。現在は海外出張も円安で費用負担が大きくなっている。また、海外向けの製品開発や生産支援でも費用がかかるので、引き続きの支援をお願いしたい。

(吉田委員)

- ・郊外の地域は、大手企業が進出しない地域のため、地域住民の生活や雇用を支えている小規模事業者は大事であり、事業継続に向けた公的支援が必要である。小規模、零細企業に限定した補助金が少ないため、簡便に多用途に使える支援策を用意してほしい。
- ・小規模な商工会は財源に乏しく、事務所やパソコン等の設備などの整備に苦慮している。適切な職員設置と指導環境の整備・維持に関して資金面での支援をお願いしたい。

(臼井委員)

- ・商工会同士で合併できないのか。合併したら規模が大きくなり、人も多くなり、財源も大きくなるのではないか。

(吉田委員)

- ・商工会同士で合併すると職員の設置数が事業者数ごとに決められているので、更

に職員数が減るという状況になるので、合併は難しい。

(鷺谷委員)

- ・人材不足の問題だが、地域で一度持った接点をその後もつながりを持ち続けることが重要であり、学生時代から関りを持ち続けるべきと考える。
- ・若い方は働くだけでなく、生活の質を上げることに對する価値観がとても大きいので、郡山としての魅力を発信することも必要である。
- ・子どもを保育園等に預けられない場合の解決手段として、子連れ出勤ができる環境整備や事業所内の託児などが整備されると、働きたい人達がより早い段階で職場に戻れると感じている。そういった環境整備のための補助金を拡充させても良いと考える。

(3)その他

(無し)

5 その他

- ・事務局から、令和6年度第2回会議の開催予定について説明。
- ・事務局から、会議の御礼。

6 閉会